

# 化学分野の高度データ関連人材の育成に向けて



長谷川 浩

2021年6月18日に閣議決定された「統合イノベーション戦略2021」において、日本の研究力を強化する戦略の一つに、オープンサイエンスとデータ駆動型研究の推進に基づいた研究システムの構築が掲げられました。研究データのオープン化を進めることで、研究分野や組織、国境を越えた融合を促し、新たな知の創出を加速することを狙いとしています。特に大学には、高度データ関連人材の育成やイノベーションの源泉となる役割が求められています。

大学改革で現場はかなり多忙なのですが、分析化学の研究者としては、研究データの利活用に注目が集まることをとても歓迎すべきことと考えています。化学物質の分析法開発とは直接かかわらなくても、様々な定性・定量データと格闘する教育・研究活動が日の当たる場所にできることはうれしいものです。これまで私は分析化学関連の講義において、「様々な分野・業種の研究開発において何が画期的かを解析するエキスパートを育てる学問です」と話して、分析化学の世界に学生を誘ってきました。いつの時代にも化学が大好きで、何かを調べることが性に合う学生は必ずいます。日本のモノづくり技術が席卷した状況で分析化学へのモチベーションを掘り起こすことから始めていたのが、現在は他国よりも大きく立ち後れている点として、データ分析と活用能力を持つ高度データ関連人材が幅広い産業で求められています。ただし、タコつぼ的に一つの技術に囚われるのではなく、データ取得や取り扱い、解析等のノウハウを広く応用する総合的適応力は必須です。

さて、そのような中で学会等の組織には、データ社会で活躍できる第二、第三のリーダーが組織内に自然発生する仕組みが必要ではないかと思うようになりました。分野を牽引する卓越した研究者が現れると組織は大きく飛躍するのですが、それでは運任せです。これに対して、継続的に人材を生み出す組織の在り方として「組織が目標達成のために必要な能力（Capacity）を構築（Building）する」というキャパシティ・ビルディングがあります。組織の規模や分野によって定義は様々ですが、私の解釈では、Capacityの中には「知識・技術」だけでなく目標に対する「意志」も含まれており、Buildingには機能が現在なければ「形成」し、既にあれば「向上・発展」させて、さらに継続的に機能するための仕組みを「構築」することが含まれます。学会組織にあてはめると、分析化学への深い専門性だけでなく、交渉、調整、語学、IT、経理などの実務能力・技術の育成もある程度必要で、両者を兼ね備えた人材育成の活動やその仕組みを組織に構築することが挙げられます。キャパシティ・ビルディングの概念では、「教育」は目標の一部に過ぎず、それ以外の活動と統合されます。

日本分析化学会の多様な活動により、本学会から次世代の学术界や産業界を牽引する人材がどんどん育つことを心から願い、私も少しでも貢献できるように精一杯頑張ります。

[Hiroshi HASEGAWA, 金沢大学理工研究域物質化学系, 日本分析化学会中部支部支部長]